

機械情報産業カレント分析レポート

震災復興に求められる産学官の広域連携

一産学官の広域連携で、東北を世界の産業モデル地域に！一

◆ 「産業復興アクションプラン東北」

本年3月11日に東北地方太平洋沿岸部を中心に大災害をもたらした東日本大震災は、地域社会と地域経済に大きな被害をもたらした。

震災から4カ月が過ぎた7月、東北経済産業局は、大震災により停滞した地域経済の早期復旧と、強い競争力を備えた将来の東北再生を成し遂げるため「産業復興アクションプラン東北」を策定した。アクションプランでは、(1)国際競争力のある「地域産業」の再生、(2)地域資源活用の「東北らしい社会」の再生、(3)未来につながる「新産業基盤」の再生を挙げている。国際競争力のある「地域産業」とは、次世代自動車、医療機器、環境エネルギー産業等の成長分野を指し、その中で地域産業復興の牽引役として自動車産業の拠点化推進に大きな期待を寄せている。

産業集積を図るためには、革新的な技術・研究開発プロジェクトの推進、先端技術実用化の研究拠点や実証・評価設備の整備などが必要で、アクションプランでは、産学官連携プロジェクトや産学共同研究拠点、広域的産学官ネットワークの構築で、イノベーションを生み出す基盤構築と環境整備を図る計画となっている。

◆ 課題解決型の政府の研究開発投資

震災の影響で遅れていたが、総合科学技術会議がまとめた「第4期科学技術基本計画」が、8月19日に閣議決定された。計画では、政府の研究開発投資をGDP比1%

とし、2011年からの第4期5年間で総額25兆円を投じる計画となっている。研究開発投資の規模は、第3期(2006~10年度)実績の21兆7千億円を上回る規模となった。

これまでが情報通信や生命科学などの「研究分野」に重点投資されて来たのに対し、第4期計画では、(1)産業や社会インフラの再生に取り組む「震災復興・再生」、(2)環境やエネルギーの「グリーンイノベーション」、(3)健康医療の「ライフイノベーション」が具体的な課題として取り上げられた。また、技術革新を産業競争力強化につなげるために産学官連携の必要性を強調し、起業支援や知的財産戦略も進めるとしている。

第4期計画では震災復興を睨み、日本が直面する課題の克服を目指した「課題解決型」の研究開発投資に、政府の計画も舵を切ったことになる。

◆ 協会の産学官連携事業への取組

本年度、機械振興協会(以下協会という)は、財団法人から一般財団法人へ移行した。移行を契機として、協会は新たに事務局を中心に産学官連携事業に取り組むことになった。活動の広域的な交流と連携により、産学官連携の成果を全国横断的に普及促進させ、機械情報産業の発展にいつもの貢献をしたいと考えるものである。

協会が新たに産学官連携事業を開始するのにあたり、協会が取り組む事業活動の方向性を確認する目的で、ニーズ調査を実施した。ニーズ調査は、東北地区から九州地

区までの全国6ブロック毎に、各地区対応のキャラバン隊を編成し、産学官連携で活躍中の各地の方々からのヒアリングにより行った。キャラバン隊は、8月中旬から9月までに各地を訪問したが、産学官広域連携に対する協会への期待には大きなものを感じられた。幸いにも筆者は、震災復興に取り組んでいる東北地域のキャラバンに9月上旬に参加する機会を得て、東北地方からのニーズを自ら聞くことができた。ヒアリングした協会活動に対する期待には、次のような内容があった。(1) 全国ネットワークでの産学マッチング支援、(2) 大型プロジェクトへの地域企業の参加支援、(3) 東北地方の研究拠点への連携支援。

課題の大きさと重要性を認識し身が引き締まる思いであった。ともあれ、産学官連携事業に取り組む協会の役割であった「機械情報産業分野での活動の広域的な交流と連携による、産学官連携活動成果の全国横断的な普及促進」が、まさに的を射たものであると確認でき、安堵することができた。

◆ 産学官広域連携の必要性

産学官広域連携の重要性については、これまでもいろいろと指摘¹されてきた。課題には、次のようなものが挙げられる。

(1) 近場の組織同士の連携に偏り過ぎている場合が多く、またこれを補う「産業クラスター政策」や「知的クラスター政策」は、立地の似ている組織同士の連携になりがちで、特定産業の支援に留まりがちであ

る。

(2) 大手企業との連携が不足しており、地元企業と地元大学が連携するケースが多いので、広域的な効果が得られにくい。

(3) 研究開発資源(研究試験設備、人材等)の活用が既存組織や行政区域内にとどまる場合が多く、資源の有効活用が充分ではない。

IT技術とグローバル化が著しく進むなか、全国的な情報ネットワークを活用し、既存組織の垣根を越えた研究開発資源の活用や地域企業・ベンチャー等への施設の利用解放(オープン化)が進めば、持てる潜在力の最大活用と結集を図ることが可能となろう。また、全国的な人材活用や情報活用(共有化)の促進により、成功事例の全国的な普及が図れるのではないだろうか。

産学官連携ネットワークの広域的な連携強化によって、普及促進活動もいっそう効果的になるものと考ええる。

◆ 協会の役割

機械振興協会は、昭和39年設立の団体であり、活動拠点を東京に置いている。長年の事業活動により培われた産業界、大学等研究機関及び行政とのパイプを有している。また、経済研究所と技術研究所を有し、経済・技術に関する知見を蓄えてきた。これらの強みを活用し、機械情報産業分野での産学官の広域連携に寄与したいと思う。

東北地方は、震災からの産業復興で「世界の産業モデル」を目指すという。今後、「クラスター間連携」や「海外クラスターとの交流」のニーズも増大しよう。協会は、新しい時代に向かう産学官連携活動の場で、一翼を担いたいと考えている。

(調査研究部 國井茂樹)

¹ (株)野村総合研究所「産学連携における全国的マッチングの必要性」(NRIパブリックマネジメントレビュー vol.90,2011年1月)、(独)科学技術振興機構「経済産業省地域イノベーション研究会報告書のポイント」(産学官連携ジャーナル2008年6月)、同機構『産学官連携の「質」の向上方策に関する調査研究』の概要(産学官連携ジャーナル2009年8月)などに指摘がある。